

# 申告書

施設所在地

施設名称

申請者住所

申請者氏名

私は、旅館業法第3条第2項第1号から第8号に該当していません。また、当該申告書において取得した情報を、旅館業の適正な運営を確保する目的の範囲内で関係行政機関（警察署等）へ提供することに同意します。

年 月 日

住 所

(フリガナ)

氏 名

生年月日 年 月 日

(提出先)

足立区足立保健所長

(注意)

申請者が法人の場合は役員のうち常務取締役、専務取締役のほか、業務を行う役員について必要とする。本申告書の内容について、所管行政庁等に照会することがあります。

(参考) 旅館業法第3条第2項（欠格要件）

都道府県知事（保健所を設置する市又は特別区にあつては、市長又は区長。）は、前項の許可の申請があつた場合において、その申請に係る施設の構造設備が政令で定める基準に適合しないと認めるとき、当該施設の設置場所が公衆衛生上不適当であると認めるとき、又は申請者が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の許可を与えないことができる。

- 1 精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- 2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 3 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律若しくはこの法律に基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して三年を経過していない者
- 4 第八条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して三年を経過していない者
- 5 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなつた日から起算して五年を経過しない者（第八号において「暴力団員等」という。）
- 6 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が前各号のいずれかに該当するもの
- 7 法人であつて、その業務を行う役員のうち第一号から第五号までのいずれかに該当する者があるもの
- 8 暴力団員等がその事業活動を支配する者